

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第60期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東陽テクニカ大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	23,436,486	18,435,899	17,840,726	18,383,392	20,884,205
経常利益 (千円)	3,393,952	1,386,582	1,588,906	2,338,101	3,474,708
当期純利益 (千円)	1,989,059	902,134	1,915,716	1,393,275	1,892,771
包括利益 (千円)				1,313,464	1,854,837
純資産額 (千円)	33,554,778	30,455,166	31,619,523	31,093,492	32,241,256
総資産額 (千円)	38,619,971	33,541,701	35,322,045	35,084,336	36,927,316
1株当たり純資産額 (円)	1,093.96	1,045.96	1,087.32	1,068.30	1,107.04
1株当たり当期純利益 (円)	64.96	30.82	65.88	47.91	65.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.52	30.69	65.78	47.78	64.84
自己資本比率 (%)	86.7	90.7	89.5	88.6	87.2
自己資本利益率 (%)	5.9	2.8	6.2	4.4	6.0
株価収益率 (倍)	15.82	29.88	12.30	18.35	13.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,671,947	1,516,681	2,689,140	2,338,094	2,492,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,896	394,551	941,500	1,234,713	916,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,849,252	3,843,294	959,952	1,862,249	727,489
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,149,502	3,404,629	4,182,558	3,423,849	4,261,062
従業員数 (人)	512	506	453	453	458

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高	(千円)	22,637,025	17,956,684	17,738,757	18,382,144	20,871,895
経常利益	(千円)	3,376,243	1,397,538	1,561,778	2,400,245	3,615,073
当期純利益	(千円)	1,887,859	728,309	1,045,480	1,430,181	1,960,347
資本金	(千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数	(株)	32,637,000	30,637,000	30,637,000	30,637,000	30,637,000
純資産額	(千円)	34,573,671	31,480,027	31,589,003	31,122,255	32,285,896
総資産額	(千円)	39,437,587	34,405,476	35,275,194	35,097,329	36,972,629
1株当たり純資産額	(円)	1,129.25	1,082.83	1,086.27	1,069.29	1,108.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	60.00 (9.00)	36.00 (9.00)	54.00 (6.00)	29.00 (16.00)	39.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	(円)	61.66	24.89	35.95	49.18	67.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	61.26	24.78	35.90	49.04	67.15
自己資本比率	(%)	87.7	91.5	89.6	88.6	87.2
自己資本利益率	(%)	5.5	2.2	3.3	4.6	6.2
株価収益率	(倍)	16.67	37.00	22.53	17.87	12.61
配当性向	(%)	97.3	144.6	150.2	59.0	57.9
従業員数	(人)	431	452	453	446	451

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第56期の1株当たり配当額60円のうち38円は特別配当金であります。  
3 第57期の1株当たり配当額36円のうち27円は特別配当金であります。  
4 第58期の1株当たり配当額54円のうち13円は特別配当金であります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES, LTD.(計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切換。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本社事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C(現連結子会社)及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成18年1月	中国北京市にCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.が、ネットワークアナライザのソフトウェア開発拠点としてCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.を設立。
平成21年2月	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.株式売却により連結子会社より除外。
平成21年6月	株式会社トーチク株式売却により連結子会社より除外。
平成21年12月	CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.株式売却により連結子会社より除外。
平成22年10月	中国上海市に物性測定機器事業及びEMC測定機器事業における測定システム・ソフトウェアの販売拠点として東揚精測系統(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

(物性測定機器事業)

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

(情報通信測定機器事業)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(振動解析測定機器事業)

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(EMC測定機器事業)

電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

(その他の測定機器事業)

ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

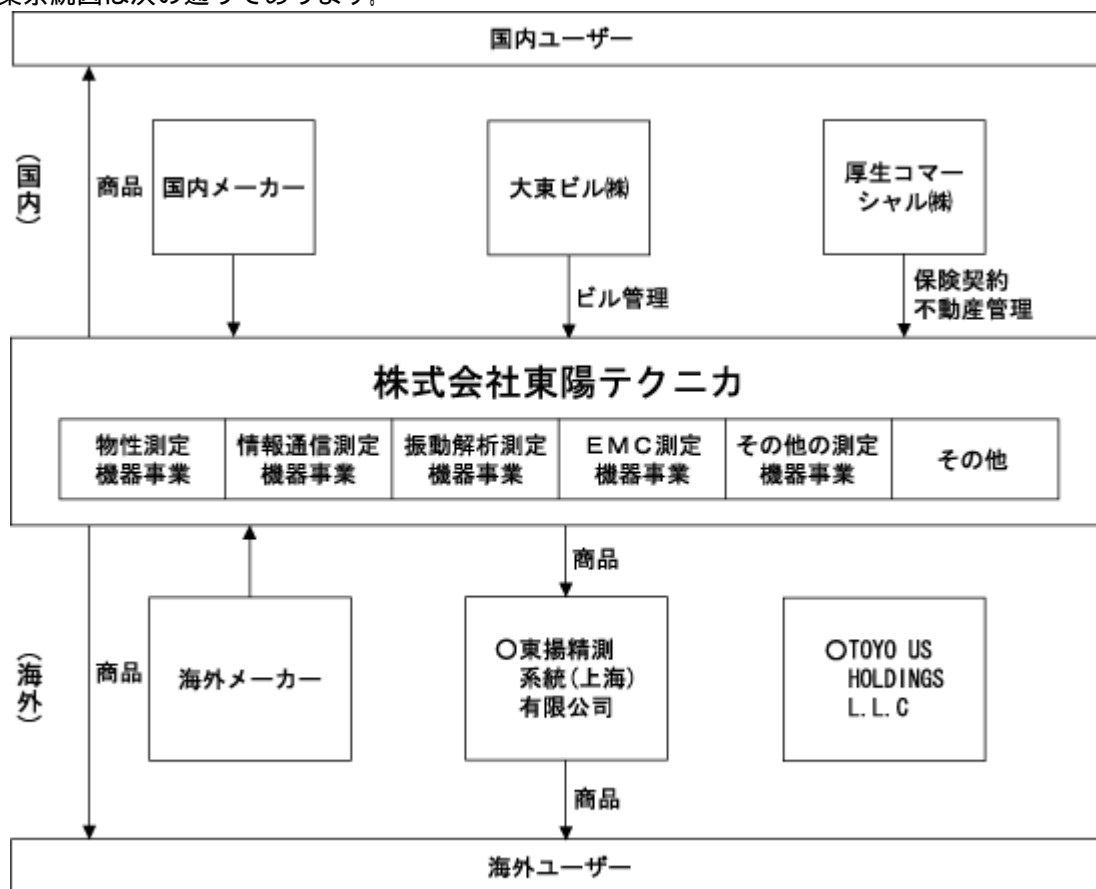
(主な関係会社) 当社

(その他)

韓国向けの社会インフラ等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社

(注) その他の測定機器事業の持分法適用関連会社であったバルコ東陽(株)は、平成24年5月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

( 連結子会社 )

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TOYO US HOLDINGS L.L.C	米国 カリフォルニア州	10千米ドル	持株会社	100	
東揚精測系統(上海)有限公司	中国上海市	2,000千米ドル	物性測定機器 事業、E M C 測定機器事業	100	

( 持分法適用の関連会社 )

持分法適用関連会社であったバルコ東陽(株)は、平成24年5月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物性測定機器事業	101
情報通信測定機器事業	105
振動解析測定機器事業	70
E M C 測定機器事業	52
その他の測定機器事業	73
その他	1
全社(共通)	56
合計	458

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451	39.39	13.21	7,180,020

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、この中には関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(36名)は含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

セグメントの名称	従業員数(人)
物性測定機器事業	100
情報通信測定機器事業	105
振動解析測定機器事業	70
E M C 測定機器事業	49
その他の測定機器事業	73
その他	1
全社(共通)	53
合計	451

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(1名)を除く就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、東日本大震災の復興需要は継続しているものの、今春以降個人消費の減速、輸出の鈍化、国際収支の悪化などが相次ぎ、国内景気は低迷し、さらに円高が輸出企業に重くのしかかりました。一方、ユーロ危機は依然として継続し、米国経済も力強さを欠いております。また、新興国、とりわけ中国の経済成長の減速は、日本経済にマイナスの影響を与え、その度合いは強まっております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は208億8千4百万円（前連結会計年度比13.6%増）となり、この内、輸入国内取引高は201億7百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は7億6千4百万円となりました。

利益面では、営業利益30億9千万円（前連結会計年度比55.1%増）、経常利益34億7千4百万円（前連結会計年度比48.6%増）、当期純利益は18億9千2百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、この変更の影響を含めております。

#### (物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は40億9千2百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は4億8千万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

#### (情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTE（VoLTE）やクラウドコンピューティング、ビッグデータに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も高まりました。この結果、売上高は57億3千3百万円（前連結会計年度比23.4%増）、営業利益は8億6千万円（前連結会計年度比55.4%増）となりました。

#### (振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は40億1千4百万円（前連結会計年度比34.8%増）、営業利益は14億1千8百万円（前連結会計年度比84.9%増）となりました。

#### (EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内製造業の中国をはじめとしたアジア市場への工場進出が顕著になり、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は22億1百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は1億3千5百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

#### (その他の測定機器事業)

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測機器が復興需要を背景に伸長しました。この結果、売上高は41億6千8百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益は8億1百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、42億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億4千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額13億1千2百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは24億9千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入63億3千2百万円及び定期預金の払戻による収入10億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出33億4千3百万円及び有価証券の取得による支出31億7千6百万円並びに定期預金の預入による支出15億円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億1千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額7億2千7百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億2千7百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
物性測定機器事業	4,093,424	+5.5	1,018,778	+0.1
情報通信測定機器事業	5,425,757	+8.9	1,039,081	22.8
振動解析測定機器事業	3,839,378	+6.6	1,073,401	14.0
E M C 測定機器事業	2,830,610	+42.1	1,396,359	+82.0
その他の測定機器事業	4,187,475	+5.0	1,434,053	+1.3
その他	557,697	25.2	46,081	71.6
合計	20,934,341	+9.1	6,007,753	+0.8

(注) 1 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

2 当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
物性測定機器事業	4,092,618	+1.7
情報通信測定機器事業	5,733,392	+23.4
振動解析測定機器事業	4,014,340	+34.8
E M C 測定機器事業	2,201,371	6.7
その他の測定機器事業	4,168,416	+15.4
その他	674,065	11.7
合計	20,884,205	+13.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのか、が仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、有望な製品・システムの開発やシナジー効果の期待できる事業への投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年12月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

#### (2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は136,698千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 物性測定機器事業

半導体物性評価用ホール測定システム等の開発費用として27,448千円を計上いたしました。

(2) 情報通信測定機器事業

PEAKFLOW用日本語ポータルソフトウェアの開発費用として44,010千円を計上いたしました。

(3) 振動解析測定機器事業

該当事項はありません。

(4) EMC測定機器事業

該当事項はありません。

(5) その他の測定機器事業

Serial ATA及びSerial Attached SCSI仕様6Gbps対応プロトコル・アナライザ・システム等の開発費用として65,239千円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高208億8千4百万円(前連結会計年度比13.6%増)、経常利益34億7千4百万円(同48.6%増)、当期純利益18億9千2百万円(同35.9%増)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

### 売上高

売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い108億5百万円(前連結会計年度比13.4%増)、売上総利益は100億7千8百万円(同13.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加等に伴い169億8千8百万円(同1.9%増)となりました。

### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の3億4千5百万円の利益から、3億8千4百万円の利益へ3千8百万円増加しました。これは主に、有価証券売却益が前連結会計年度に比べて3千4百万円増加したこと等によるものです。

### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の9千7百万円の利益から、1億3千3百万円の損失へ2億3千万円減少しました。これは主に、当連結会計年度において減損損失3千8百万円及び為替換算調整勘定取崩額5千5百万円を計上したこと、並びに固定資産売却益が前連結会計年度に比べて7千8百万円減少したこと、及び投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べて7千4百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、176億1千3百万円(前連結会計年度末は151億1千7百万円)となり、24億9千6百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加(30億4千4百万円から39億5千5百万円へ9億1千万円増)、及び有価証券の増加(82億3千7百万円から95億1千9百万円へ12億8千1百万円増)が主な要因であります。

### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、193億1千3百万円(前連結会計年度末は199億6千7百万円)となり、6億5千3百万円減少しました。これは投資有価証券の減少(76億4千7百万円から66億3千7百万円へ10億1千万円減)、及び長期預金の増加(25億円から29億円へ4億円増)が主な要因であります。

### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、40億3千3百万円(前連結会計年度末は33億8千5百万円)となり、6億4千8百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(13億2千3百万円から15億5千2百万円へ2億2千9百万円増)、及び未払法人税等の増加(8億1千万円から10億7千2百万円へ2億6千2百万円増)が主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、6億5千2百万円(前連結会計年度末は6億5百万円)となり、4千6百万円増加しました。これは退職給付引当金の増加(4億4千3百万円から4億8千5百万円へ4千1百万円増)が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、322億4千1百万円(前連結会計年度末は310億9千3百万円)となり、11億4千7百万円増加しました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加(240億6千7百万円から252億3千2百万円へ11億6千4百万円増)が主な要因であります。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は290,850千円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 物性測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額45,641千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 情報通信測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額152,734千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 振動解析測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額41,398千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) E M C 測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額20,056千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5) その他の測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額27,209千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、什器備品等を中心とする総額172千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5, 6	事務所	1,451,407	4,314	381,151	4,712,955 (1,059)	6,549,828	410
大阪支店 (大阪市淀川区)	1, 2, 3, 4, 5	"	7,038	1,679	2,212	-	10,930	27
茨城営業所 (茨城県つくば市)	1, 2, 3, 4, 5	"	874	3,999	706	-	5,580	8
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	1, 2, 3, 4, 5	"	775	1,793	941	-	3,511	6
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)	3	"	200,446	-	1,867	363,808 (6,402)	566,122	-
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5	"	710,667	-	5,440	409,282 (379)	1,125,389	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 物性測定機器事業
- 2 情報通信測定機器事業
- 3 振動解析測定機器事業
- 4 EMC測定機器事業
- 5 その他の測定機器事業
- 6 その他

### (2) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東陽精測系統(上 海)有限公司	本社 (中国上 海市)	1, 2	事務所	-	-	3,183	-	3,183	7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 物性測定機器事業
- 2 EMC測定機器事業

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数	356個 (注)1	336個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,600株 (注)2	33,600株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率  
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役が付与した新株予約権は、次の通りであります。

取締役会の決議日(平成23年1月4日)		
	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数	402個	402個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,200株 (注)1	40,200株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月21日～平成53年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 567円 1株当たり資本組入額 284円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	同左

取締役会の決議日（平成23年1月4日）		
新株予約権の行使の条件	<p>前記 に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、以下のア．またはイ．に定める場合（ただし、イ．については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア．新株予約権者が平成52年1月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成52年1月21日から平成53年1月20日</p> <p>イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、	同左

取締役会の決議日（平成23年1月4日）

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p>	<p>同左</p>
---------------------------------	--	-----------

取締役会の決議日（平成23年 1月 4日）		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）4に準じて決定する。 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 新株予約権の取得条項 （注）5に準じて決定する。 その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>	同左

- （注）1 新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率  
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり566円と行使時の1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり566円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 次の各号に掲げる事項が株主総会（株主総会の承認を要しない場合は取締役会）で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。  
ア．当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案  
イ．当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案  
ウ．当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案  
エ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
オ．募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。

取締役会の決議日（平成24年 1月 4日）		
	事業年度末現在 （平成24年 9月30日）	提出日の前月末現在 （平成24年11月30日）
新株予約権の数	320個	320個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株 （注）1	32,000株 （注）1

取締役会の決議日（平成24年1月4日）		
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月20日～ 平成54年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 639円 1株当たり資本組入額 320円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、以下のア・またはイ・に定める場合（ただし、イ・については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア・新株予約権者が平成53年1月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成53年1月20日から平成54年1月19日</p> <p>イ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左

取締役会の決議日（平成24年1月4日）		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p>	同左

取締役会の決議日（平成24年1月4日）		
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）4に準じて決定する。 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 新株予約権の取得条項 （注）5に準じて決定する。 その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>	<p>同左</p>

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率  
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり638円と行使時の1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり638円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 次の各号に掲げる事項が株主総会（株主総会の承認を要しない場合は取締役会）で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。
- ア．当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
  - イ．当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
  - ウ．当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
  - エ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - オ．募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月15日	2,000	30,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成20年10月21日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が2,000千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	36	97	100	6	14,247	14,523	
所有株式数 (単元)		82,635	5,967	17,389	37,176	33	162,602	305,802	56,800
所有株式数 の割合(%)		27.02	1.95	5.69	12.16	0.01	53.17	100	

(注) 1 自己株式1,552,152株は「個人その他」に15,521単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,306	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,147	3.74
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東 京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,036	3.38
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT(常任 代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3(東京 都品川区東品川二丁目3番14号)	1,002	3.27
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管 理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号(東 京都中央区晴海一丁目8番12号)	959	3.13
エムエルピーエフエスカストディーアカ ウント(常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 U.S.A.(東京 都中央区日本橋一丁目4番1号)	639	2.08
東陽テクニカ従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	620	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	537	1.75
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	523	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	490	1.59
計		8,263	26.97

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,306千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,147千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	537千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,552千株(5.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 1,552,100		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 29,028,100	290,281	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 56,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,281	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,552,100		1,552,100	5.06
計		1,552,100		1,552,100	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行したものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月24日決議)での決議状況 (取得期間平成24年10月25日～平成25年9月30日)	2,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	226,600	210,003
提出日現在の未行使割合(%)	88.67	89.50

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	430	372
当期間における取得自己株式	98	91

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴う譲渡を行った取得自己株式)	1,000	1,055	2,000	2,089
保有自己株式数	1,552,152		1,776,850	

(注)当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し期間利益に応じて配当し還元することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実し、企業価値を向上させることを基本方針としております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成24年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が18億9千2百万円となりましたので、当期の1株あたりの配当金は39円（総額11億3千4百万円）となります。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第60期の中間配当金12円は平成24年4月24日付の取締役会決議にもとづいて、平成24年6月4日にお支払いしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月24日 取締役会決議	349,022	12
平成24年12月20日 定時株主総会決議	785,290	27

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	1,640	1,306	1,057	918	918
最低(円)	980	705	677	568	752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	911	918	859	903	902	902
最低(円)	856	795	770	826	870	841

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	渡辺 洋介	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和45年3月 当社入社 昭和60年10月 当社貿易部営業第2部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年10月 当社貿易部長 平成9年9月 当社経営企画室長 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成12年10月 当社営業第6部長 兼画像システム部長 兼海外営業部長 平成13年10月 当社FC計測プロジェクト担当部長 平成14年12月 当社代表取締役副社長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	66
代表取締役 社長	-	五味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報 通信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼 プロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社専務取締役就任 平成21年12月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	分析システム部長兼営業第6部長 兼営業第1部、海洋計測部、ソフトウェア・ソリューション、プロトコル・ソリューション・グループ、マルチメディア計測部担当	小浜 民和	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社エレクトロニクス事業部汎用計測営業部長 平成9年4月 当社エレクトロニクス事業部営業第2部長(現営業第1部長) 平成16年12月 当社取締役就任 平成19年4月 当社分析システム部長(現任) 平成22年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年4月 当社営業第6部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第2部長	加藤 典之	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年1月 当社営業第2部長(現任) 平成18年10月 当社名古屋営業所長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	技術部長兼 電子技術センター長	岡澤 英行	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年10月 当社技術部長(現任)兼開発部長 平成16年2月 パルコ東陽メディカルシステムズ・ ジャパン株式会社(現パルコヘル スケア株式会社)代表取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	経営企画室 長兼経理部 長兼人事部、 総務部、 海外情報 室、情報シ ステム室、 リスク管理 担当	十時 崇蔵	昭和34年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社経営企画室長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社経理部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社人事部長	(注)3	10
常勤監査役	-	出羽 豊	昭和25年8月13日生	平成15年3月 株式会社みずほ銀行執行役員IT・ システム統括部長 平成18年3月 みずほ情報総研株式会社専務執行 役員 平成18年6月 同社専務取締役 平成24年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録、開業 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	14
監査役	-	清野 直志	昭和17年9月28日生	平成3年7月 安田生命保険相互会社取締役就任 平成7年4月 安田生命保険相互会社常務取締役 就任 平成11年4月 安田生命保険相互会社専務取締役 就任 平成13年4月 安田生命保険相互会社代表取締役 副社長就任 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社代表取 締役副社長就任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	内山正樹	昭和18年3月29日生	平成9年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)取締役就任 平成12年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)常務取締役就任 平成13年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役常務就任 平成15年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役専務就任 平成17年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社クレハ特別顧問就任 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						161

(注)1 常勤監査役出羽豊、監査役寺西昭、清野直志及び内山正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成24年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成24年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋（テクノロジー・インターフェース）として“はかる”技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本方針としてコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

#### 企業統治の体制

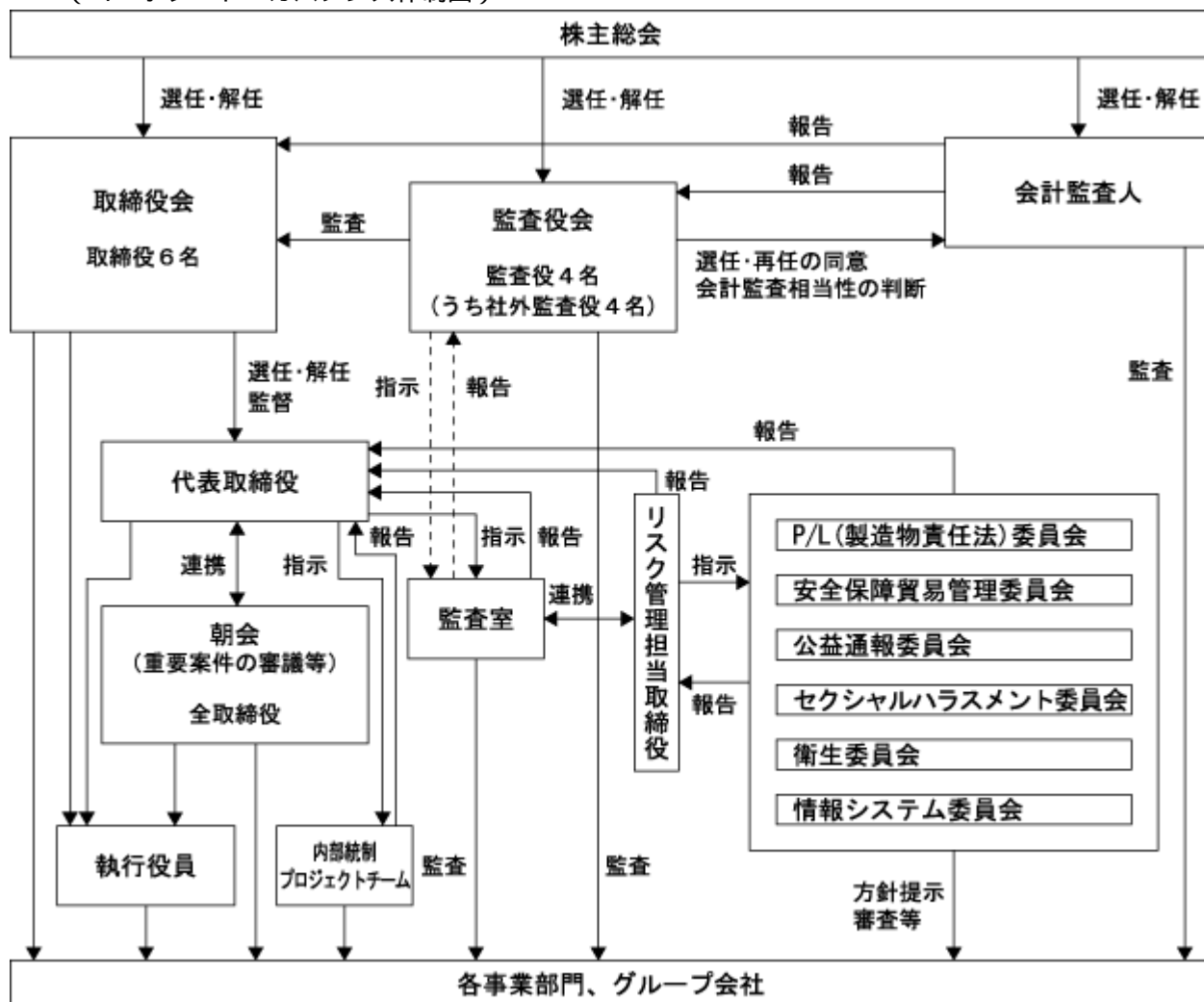
当社の取締役会は6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は原則月2回開催され、業務執行のほか指名並びに報酬にかかわる重要事項の決定、報告がなされており、さらに全取締役は原則毎朝開催の朝会に出席し、重要な事項について意見交換し、方針を決定しております。この朝会では必要に応じて執行役員や各部門長等の意見を聴取し、参考にしております。

一方、当社の監査役会は東京証券取引所が規定する独立役員の資格を満たす社外監査役4名で構成され、うち1名は常勤監査役です。各監査役は取締役会に出席し、意見を述べ、必要な事項を報告しております。更に、監査室と連携して必要な調査を実施し、適宜取締役や従業員、会計監査人等に報告を求め、重要な会議に出席して実効性のある監査業務に取り組んでおります。

なお、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するべく、最高責任者である代表取締役社長の下、社内横断的な「内部統制（J-SOX）プロジェクトチーム」を結成し、内部統制の整備・維持に取り組んでおります。本プロジェクトチームの月例会議には常勤監査役が出席するとともに、本プロジェクトの重要事項は全監査役が出席する取締役会にて報告されるなど、適切な情報共有により監査役の機能強化を図っております。

また、全取締役及び全執行役員による経営会議を原則月1回開催しております。この会議は、代表取締役社長が議長となり、取締役6名及び執行役員5名が出席して重要な業務執行課題等を協議することで、業務執行機能の強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



上記のとおり、当社は経営の透明性、健全性及び効率性向上のため、社外役員による監査役制度及び執行役員制度を導入するとともに、各委員会や会議等を設けております。これらの各機関が機能的に相互けん制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がると考え、現状の体制を採用しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役及び担当取締役に報告するとともに必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役4名は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従って監査活動を実施しております。監査役会は原則月1回定期的に開催され、各監査役は自らの監査活動について報告するとともに、経営上の重要案件について情報及び意見の交換を行っております。

なお、監査役と監査室は適宜会合を設け、情報及び意見を交換し、相互の連携により内部監査の充実を図っております。また、監査役及び監査室は会計監査人からも会計に係る報告を受けております。



## 社外役員（社外監査役）

当社の監査役会は、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす社外監査役4名で構成されており、当社と社外監査役各氏との間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役4名は、製造業、金融業での経営者、あるいは法律家としてそれぞれ活躍した（もしくは活躍中の）人材です。こうした他業界での豊富な経験及び経営者あるいは法律家としての実績に基づき様々な着眼点から実施される監査は、適法性の監査に留まらず、経営の監視機能として大きな役割を果たしております。

また、各監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。

加えて、内部統制プロジェクト会議やその他重要な会議にも出席し意見を表明するなど、経営監視の実効性を高める取り組みを行っております。

以上のことから、当社では社外取締役を選任しておりませんが、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現在の体制を採用しております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	128	20	38	6
監査役	35	35			4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成3年12月9日開催の第39期定時株主総会決議において、取締役の報酬額を年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議いただいております。また、株式報酬型ストックオプションに関する役員報酬限度額は、平成22年12月17日開催の定時株主総会において、従来の取締役の報酬等の額とは別枠として、年額50百万円以内と決議されております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定する旨、役員の報酬等に関する規定に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 968,488千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	457,500	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	191,110	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	51,475	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	46,482	取引関係強化のため
マージヘルスケア社	93,990	43,862	取引関係強化のため
スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	29,336	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	19,916	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	10,185	取引関係強化のため
東京海上ホールディングス	5,000	9,920	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	8,580	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	5,260	取引関係強化のため
東芝	5,000	1,600	取引関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス	1,000	1,577	取引関係強化のため
神戸製鋼所	10,000	1,310	取引関係強化のため
アドバンテスト	770	652	取引関係強化のため
リコー	345	225	取引関係強化のため

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	422,500	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	158,630	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	53,220	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	51,782	取引関係強化のため
マージヘルスケア社	93,990	27,865	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	14,439	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	11,265	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	8,370	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	5,840	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当事業年度において業務執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木昌治、滝沢勝己

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等 6 名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	32	
連結子会社				
計	33	1	32	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,960,045	2,596,609
受取手形及び売掛金	3,044,586	<sup>2</sup> 3,955,258
有価証券	8,237,951	9,519,307
商品及び製品	1,077,276	819,038
繰延税金資産	415,696	486,166
その他	382,050	237,979
貸倒引当金	600	800
流動資産合計	15,117,006	17,613,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,721,767	4,737,956
減価償却累計額	2,101,108	2,205,561
建物及び構築物(純額)	2,620,659	2,532,394
車両運搬具	46,742	47,371
減価償却累計額	35,884	35,583
車両運搬具(純額)	10,857	11,787
工具、器具及び備品	2,825,100	2,919,078
減価償却累計額	2,403,251	2,522,935
工具、器具及び備品(純額)	421,849	396,143
土地	5,635,485	5,596,785
有形固定資産合計	8,688,851	8,537,111
無形固定資産		
その他	60,028	48,185
無形固定資産合計	60,028	48,185
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,647,639	<sup>1</sup> 6,637,416
前払年金費用	300,276	303,155
長期預金	2,500,000	2,900,000
繰延税金資産	179,288	274,501
その他	617,045	639,186
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	11,218,450	10,728,460
固定資産合計	19,967,330	19,313,757
資産合計	35,084,336	36,927,316

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,200	1,552,414 <sub>2</sub>
未払法人税等	810,059	1,072,440
賞与引当金	520,000	540,000
役員賞与引当金	30,000	38,000
その他	702,017	830,866
流動負債合計	3,385,276	4,033,721
固定負債		
退職給付引当金	443,927	485,778
その他	161,640	166,560
固定負債合計	605,567	652,338
負債合計	3,990,844	4,686,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,067,720	25,232,319
自己株式	1,639,266	1,638,583
株主資本合計	31,189,953	32,355,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,759	154,824
繰延ヘッジ損益	5,315	1,882
為替換算調整勘定	52,140	442
その他の包括利益累計額合計	119,214	157,149
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,093,492	32,241,256
負債純資産合計	35,084,336	36,927,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,383,392	20,884,205
売上原価	9,532,679	10,805,838
売上総利益	8,850,712	10,078,366
販売費及び一般管理費	1, 2 6,858,399	1, 2 6,988,049
営業利益	1,992,312	3,090,317
営業外収益		
受取利息	141,410	146,152
受取配当金	40,599	38,983
有価証券売却益	46,696	81,621
為替差益	96,930	86,652
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	48,430	93,422
営業外収益合計	378,986	451,751
営業外費用		
支払利息	4,383	5,464
有価証券売却損	10,708	41,473
持分法による投資損失	13,074	17,918
その他	5,031	2,504
営業外費用合計	33,198	67,360
経常利益	2,338,101	3,474,708
特別利益		
固定資産売却益	3 93,876	3 14,878
投資有価証券売却益	20,237	36,010
特別利益合計	114,114	50,888
特別損失		
固定資産処分損	4 5,111	4 3,495
減損損失	-	5 38,700
投資有価証券評価損	11,792	86,340
為替換算調整勘定取崩額	-	55,385
特別損失合計	16,904	183,920
税金等調整前当期純利益	2,435,311	3,341,676
法人税、住民税及び事業税	1,034,000	1,572,000
法人税等調整額	8,036	123,095
法人税等合計	1,042,036	1,448,904
少数株主損益調整前当期純利益	1,393,275	1,892,771
当期純利益	1,393,275	1,892,771



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,393,275	1,892,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,278	93,064
繰延ヘッジ損益	844	3,432
為替換算調整勘定	22,376	51,697
その他の包括利益合計	79,810	37,934
包括利益	1,313,464	1,854,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313,464	1,854,837
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,541,309	24,067,720
当期変動額		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,393,275	1,892,771
自己株式の処分	5,696	1,054
当期変動額合計	473,588	1,164,599
当期末残高	24,067,720	25,232,319
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,643,881	1,639,266
当期変動額		
自己株式の取得	1,086	372
自己株式の処分	5,701	1,055
当期変動額合計	4,615	683
当期末残高	1,639,266	1,638,583
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,658,927	31,189,953
当期変動額		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,393,275	1,892,771
自己株式の取得	1,086	372
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	468,973	1,165,282
当期末残高	31,189,953	32,355,236

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,481	61,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,278	93,064
当期変動額合計	58,278	93,064
当期末残高	61,759	154,824
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6,159	5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	3,432
当期変動額合計	844	3,432
当期末残高	5,315	1,882
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	29,763	52,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,376	51,697
当期変動額合計	22,376	51,697
当期末残高	52,140	442
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	39,404	119,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,810	37,934
当期変動額合計	79,810	37,934
当期末残高	119,214	157,149
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,753	20,416
当期変動額合計	22,753	20,416
当期末残高	22,753	43,169

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	31,619,523	31,093,492
当期変動額		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,393,275	1,892,771
自己株式の取得	1,086	372
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,057	17,518
当期変動額合計	526,030	1,147,764
当期末残高	31,093,492	32,241,256

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,435,311	3,341,676
減価償却費	413,307	412,907
減損損失	-	38,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	200
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	20,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,859	41,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	339,783	-
受取利息及び受取配当金	182,010	185,135
支払利息	4,383	5,464
持分法による投資損益(は益)	13,074	17,918
有価証券売却損益(は益)	35,988	40,148
投資有価証券売却損益(は益)	20,237	36,010
投資有価証券評価損益(は益)	11,792	86,340
固定資産除売却損益(は益)	88,765	11,382
為替換算調整勘定取崩額	-	55,385
売上債権の増減額(は増加)	652,980	910,680
たな卸資産の増減額(は増加)	342,763	258,237
仕入債務の増減額(は減少)	73,057	229,222
長期未払金の増減額(は減少)	159,640	4,920
未払消費税等の増減額(は減少)	5,412	72,476
その他	107,767	208,501
小計	2,723,581	3,618,443
利息及び配当金の受取額	178,139	192,981
利息の支払額	4,383	5,464
法人税等の支払額	559,243	1,312,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,094	2,492,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	2,323,870	3,176,021
有価証券の売却による収入	5,964,369	6,332,139
有形固定資産の取得による支出	265,782	272,717
有形固定資産の売却による収入	132,829	21,199
無形固定資産の取得による支出	6,789	5,458
投資有価証券の取得による支出	4,868,759	3,343,388
投資有価証券の売却による収入	126,794	42,808
短期貸付金の回収による収入	9,999	7,499
その他	3,505	22,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234,713	916,065

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,086	372
配当金の支払額	1,861,168	727,117
ストックオプションの行使による収入	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862,249	727,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	12,229
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	758,709	837,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,558	3,423,849
現金及び現金同等物の期末残高	3,423,849	4,261,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

TOYO US HOLDINGS L.L.C

東揚精測系統(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

なし

持分法適用会社であったバルコ東陽㈱は、平成24年5月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。

非連結子会社

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。

また、東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

###### (2) デリバティブ

原則として時価法

###### (3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

###### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。



(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)において認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う方法に改正されました。

## 2 適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用いたします。

## 3 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

#### 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	38,425千円	22,794千円

#### 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	42,124千円
支払手形	-	52,043千円

(連結損益計算書関係)

#### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,986,714千円	2,992,220千円
賞与引当金繰入額	520,000千円	540,000千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	38,000千円
退職給付費用	183,661千円	188,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,966千円	-
貸倒引当金繰入額	200千円	200千円

#### 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	154,144千円	136,698千円

#### 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	93,876千円	14,878千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	194千円	77千円
工具、器具及び備品	4,916千円	3,418千円
計	5,111千円	3,495千円

5 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県取手市	事業所	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については使用目的別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態になる見込みであり将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,700千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	155,613千円
組替調整額	17,468千円
税効果調整前	138,145千円
税効果額	45,080千円
その他有価証券評価差額金	93,064千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	5,925千円
税効果額	2,492千円
繰延ヘッジ損益	3,432千円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,687千円
組替調整額	55,385千円
為替換算調整勘定	51,697千円

その他の包括利益合計 37,934千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000			30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,556,832	1,290	5,400	1,552,722

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						22,753

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	465,320	16	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000			30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,552,722	430	1,000	1,552,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					43,169	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	349,022	12	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,960,045千円	2,596,609千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金		100,000千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	1,463,804千円	1,764,452千円
現金及び現金同等物	3,423,849千円	4,261,062千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,960,045	1,960,045	
(2) 受取手形及び売掛金	3,044,586		
貸倒引当金( )	600		
	3,043,986	3,043,986	
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,629,546	15,629,546	
(4) 長期預金	2,500,000	2,437,577	62,422
資産計	23,133,577	23,071,154	62,422
(1) 支払手形及び買掛金	1,323,200	1,323,200	
(2) 未払法人税等	810,059	810,059	
負債計	2,133,259	2,133,259	
デリバティブ取引	8,961	8,961	

( ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,596,609	2,596,609	
(2) 受取手形及び売掛金	3,955,258		
貸倒引当金( )	800		
	3,954,458	3,954,458	
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,919,425	15,919,425	
(4) 長期預金	2,900,000	2,823,066	76,933
資産計	25,370,492	25,293,559	76,933
(1) 支払手形及び買掛金	1,552,414	1,552,414	
(2) 未払法人税等	1,072,440	1,072,440	
負債計	2,624,855	2,624,855	
デリバティブ取引	3,036	3,036	

( ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
関係会社株式	38,425	22,794
非上場株式	214,504	214,504
投資事業組合出資金	3,114	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,960,045			
受取手形及び売掛金	3,044,586			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	4,443,900	5,713,000	100,000	775,000
(その他)	1,200,000	100,000		
長期預金		500,000	2,000,000	
合計	10,648,531	6,313,000	2,100,000	775,000

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,596,609			
受取手形及び売掛金	3,955,258			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	5,224,000	4,923,000	100,000	775,000
(その他)	1,800,000			
長期預金		400,000	2,500,000	
合計	13,575,867	5,323,000	2,600,000	775,000

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,817	519,049	96,768
	(2) 債券 社債	2,582,564	2,497,573	84,991
	(3) その他	2,590,882	2,587,377	3,505
	小計	5,789,265	5,604,000	185,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263,175	291,327	28,151
	(2) 債券 国債・地方債等	65,159	65,511	351
	社債	8,213,930	8,454,391	240,460
	(3) その他	1,298,014	1,318,423	20,408
	小計	9,840,280	10,129,653	289,372
合計		15,629,546	15,733,653	104,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額214,504千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額3,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,998	57,667	42,331
	(2) 債券 社債	2,423,450	2,415,670	7,780
	(3) その他	2,941,751	2,937,394	4,356
	小計	5,465,200	5,410,731	54,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	653,985	728,430	74,444
	(2) 債券 社債	8,350,688	8,646,391	295,703
	(3) その他	1,449,551	1,462,486	12,935
	小計	10,454,224	10,837,308	383,083
合計		15,919,425	16,248,039	328,614

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額214,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	340,500	187	1,935
社債	4,911,200	46,509	8,773
(2) その他	4,811,710		
合計	10,063,410	46,696	10,708

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,344	30,126	1,060
(2) 債券			
国債・地方債等	64,900		611
社債	5,363,600	80,218	39,757
(3) その他	7,201,138		43
合計	12,682,983	110,344	41,473

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の株式）について11,792千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の債券（社債））について86,340千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	271,232		6,975
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	ポンド		49,471		1,965
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	114,442		(*)
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		14,501		(*)
合計			529,124		8,961

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	357,179	7,605	2,933
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	ポンド		23,959		440
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	135,442		(*)
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		487		(*)
合計			1,015,869	287,814	3,036

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	126,402,288	120,257,256
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	187,829,414	184,825,560
差引額(千円)	61,427,125	64,568,303

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.13%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.15%(平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度34,244,361千円、当連結会計年度39,221,656千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	1,989,461	2,149,697
(2) 年金資産残高	1,819,111	1,957,020
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	170,349	192,676
(4) 未認識数理計算上の差異	26,698	10,054
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	143,650	182,622
(6) 前払年金費用	300,276	303,155
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	443,927	485,778

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	141,450	134,776
(2) 利息費用	40,028	39,789
(3) 期待運用収益	18,240	12,733
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,423	26,698
(5) 退職給付費用	183,661	188,530

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.0%	0.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度において一括処理

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## 〔流動資産〕

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	211,588千円	205,254千円
研究開発費	120,201千円	140,550千円
商品評価損	22,786千円	17,864千円
未払事業税	64,872千円	78,631千円
その他有価証券評価差額金		8,508千円
投資有価証券評価損		32,817千円
その他	12,558千円	7,896千円
繰延税金資産合計	432,006千円	491,523千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,310千円	
その他		5,356千円
繰延税金負債合計	16,310千円	5,356千円
繰延税金資産の純額	415,696千円	486,166千円

## 〔固定資産〕

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
長期未払金	64,957千円	62,241千円
退職給付引当金	180,633千円	173,131千円
繰越欠損金	19,955千円	30,974千円
その他有価証券評価差額金	97,233千円	85,389千円
減損損失	28,421千円	38,686千円
投資有価証券評価損	4,693千円	8,937千円
その他	79,784千円	82,255千円
繰延税金資産小計	475,680千円	481,616千円
評価性引当額	79,754千円	98,651千円
繰延税金資産合計	395,926千円	382,965千円
繰延税金負債		
前払年金費用	122,182千円	108,044千円
その他	94,455千円	418千円
繰延税金負債合計	216,637千円	108,463千円
繰延税金資産の純額	179,288千円	274,501千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当額の増減	0.8%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
住民税均等割	0.3%	0.2%
外国子会社配当益金不算入	-	0.6%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	43.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の純額が35,487千円、固定資産の繰延税金資産の純額が30,314千円、その他有価証券評価差額金が11,130千円、繰延ヘッジ損益が81千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が54,589千円増加しております。



(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	22,753千円	20,416千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日	平成24年1月4日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員79名	当社の取締役6名	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式35,600株 (注)1,2	普通株式40,200株 (注)2,3	普通株式32,000株 (注)2,4
付与日	平成18年2月28日	平成23年1月20日	平成24年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日	平成23年1月21日から平成53年1月20日	平成24年1月20日から平成54年1月19日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

3 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成23年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数402個、新株予約権の目的となる株式の数40,200株の発行を決議致しました。

4 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成24年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数320個、新株予約権の目的となる株式の数32,000株の発行を決議致しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年 1 月 4 日	平成24年 1 月 4 日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	40,200	-
付与	-	-	32,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	40,200	32,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	36,600	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	1,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	35,600	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年 1 月 4 日	平成24年 1 月 4 日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	828	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	566	638

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	4,024,785	4,644,609	2,978,358	2,358,656	3,613,169	17,619,578	763,813	18,383,392
セグメント利益 又は損失( )	504,362	553,875	766,899	94,243	616,849	2,536,230	2,412	2,533,818
セグメント資産	1,382,584	1,643,781	965,655	858,986	1,470,962	6,321,970	104,547	6,426,518
その他の項目								
減価償却費	63,027	149,863	37,097	56,977	54,339	361,304	409	361,713
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	32,517	106,108	9,933	77,855	39,308	265,724	9	265,733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	4,092,618	5,733,392	4,014,340	2,201,371	4,168,416	20,210,139	674,065	20,884,205
セグメント利益 又は損失( )	480,963	860,566	1,418,024	135,795	801,140	3,696,491	8,712	3,687,778
セグメント資産	1,414,878	2,089,700	1,242,836	1,073,505	1,261,355	7,082,276	41,003	7,123,279
その他の項目								
減価償却費	66,202	158,906	36,736	52,020	49,678	363,544	388	363,933
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	47,047	153,695	42,393	20,709	28,468	292,315	231	292,547

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,536,230	3,696,491
「その他」の区分の損失( )	2,412	8,712
全社費用(注)	541,505	597,461
連結財務諸表の営業利益	1,992,312	3,090,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,321,970	7,082,276
「その他」の区分の資産	104,547	41,003
全社資産(注)	28,657,818	29,804,037
連結財務諸表の資産合計	35,084,336	36,927,316

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	361,304	363,544	409	388	51,594	48,974	413,307	412,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,724	292,315	9	231	7,768	3,761	273,502	296,308

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアに係る減価償却費であります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,068.30円	1株当たり純資産額	1,107.04円
1株当たり当期純利益	47.91円	1株当たり当期純利益	65.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.84円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,093,492	32,241,256
普通株式に係る純資産額(千円)	31,070,739	32,198,087
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	22,753	43,169
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,552,722	1,552,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,084,278	29,084,848

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,393,275	1,892,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,393,275	1,892,771
普通株式の期中平均株式数(株)	29,082,682	29,084,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	79,525	107,964
(うち、新株予約権)	(79,525)	(107,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(自己株式の取得)

平成24年10月24日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価格の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成24年10月25日から平成25年9月30日まで

(自己株式の消却)

平成24年10月24日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

1,552,000株

(3)消却予定日

平成25年1月15日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,465,124	12,600,963	15,895,742	20,884,205
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	350,103	2,586,442	2,643,108	3,341,676
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	180,623	1,515,390	1,531,097	1,892,771
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.21	52.10	52.64	65.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.21	45.89	0.54	12.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,912,499	2,534,527
受取手形	258,036	154,513
売掛金	2,786,550	3,802,513
有価証券	8,237,951	9,519,307
商品	1,077,276	818,136
前渡金	23,482	105,316
繰延税金資産	415,696	486,166
その他	126,775	130,725
貸倒引当金	600	800
流動資産合計	14,837,667	17,550,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,566,752	4,582,941
減価償却累計額	1,974,322	2,074,829
建物(純額)	2,592,430	2,508,112
構築物	155,015	155,015
減価償却累計額	126,786	130,732
構築物(純額)	28,228	24,282
車両運搬具	46,742	47,371
減価償却累計額	35,884	35,583
車両運搬具(純額)	10,857	11,787
工具、器具及び備品	2,821,705	2,913,552
減価償却累計額	2,402,439	2,520,592
工具、器具及び備品(純額)	419,265	392,959
土地	5,635,485	5,596,785
有形固定資産合計	8,686,267	8,533,927
無形固定資産		
ソフトウェア	45,480	33,671
その他	13,544	13,544
無形固定資産合計	59,025	47,215
投資その他の資産		
投資有価証券	7,609,213	6,614,622
関係会社株式	22,794	22,794
関係会社出資金	313,663	161,395
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,400
役員に対する保険積立金	378,495	397,556
前払年金費用	300,276	303,155
長期前払費用	1,533	2,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
長期預金	2,500,000	2,900,000
繰延税金資産	179,288	274,501
その他	229,502	228,148
投資損失引当金	-	43,500
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	11,514,368	10,841,079
固定資産合計	20,259,661	19,422,222
資産合計	35,097,329	36,972,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,772	230,735
買掛金	1,166,627	1,323,052
未払金	312,525	398,244
未払法人税等	810,059	1,072,440
前受金	206,273	214,115
預り金	69,295	53,303
賞与引当金	520,000	540,000
役員賞与引当金	30,000	38,000
その他	97,952	164,503
流動負債合計	3,369,506	4,034,394
固定負債		
退職給付引当金	443,927	485,778
その他	161,640	166,560
固定負債合計	605,567	652,338
負債合計	3,975,074	4,686,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	1,463,134	2,695,309
利益剰余金合計	24,044,343	25,276,517
自己株式	1,639,266	1,638,583
株主資本合計	31,166,576	32,399,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,759	154,824
繰延ヘッジ損益	5,315	1,882
評価・換算差額等合計	67,074	156,706
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,122,255	32,285,896
負債純資産合計	35,097,329	36,972,629

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,382,144	20,871,895
売上原価		
商品期首たな卸高	734,512	1,077,276
当期商品仕入高	9,875,019	10,539,756
合計	10,609,531	11,617,032
商品期末たな卸高	1,077,276	818,136
商品売上原価	9,532,255	10,798,895
売上総利益	8,849,888	10,073,000
販売費及び一般管理費	1, 2 6,810,071	1, 2 6,942,042
営業利益	2,039,816	3,130,958
営業外収益		
受取利息	26,881	19,857
有価証券利息	114,447	126,210
受取配当金	40,599	136,408
有価証券売却益	46,696	81,621
為替差益	98,576	86,549
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	48,430	77,959
営業外収益合計	380,552	533,527
営業外費用		
支払利息	4,383	5,464
有価証券売却損	10,708	41,473
その他	5,031	2,474
営業外費用合計	20,123	49,412
経常利益	2,400,245	3,615,073
特別利益		
固定資産売却益	3 93,876	3 14,878
投資有価証券売却益	-	28,723
関係会社株式売却益	-	4,999
特別利益合計	93,876	48,601
特別損失		
固定資産処分損	4 5,111	4 3,399
減損損失	-	5 38,700
投資有価証券評価損	11,792	86,340
投資損失引当金繰入額	-	43,500
関係会社株式評価損	4,999	-
関係会社減資に伴う為替差損	-	82,483
特別損失合計	21,904	254,423
税引前当期純利益	2,472,217	3,409,251
法人税、住民税及び事業税	1,034,000	1,572,000
法人税等調整額	8,036	123,095
法人税等合計	1,042,036	1,448,904
当期純利益	1,430,181	1,960,347

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,899,817	1,463,134
当期変動額		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の処分	5,696	1,054
当期変動額合計	436,683	1,232,174
当期末残高	1,463,134	2,695,309
利益剰余金合計		
当期首残高	24,481,026	24,044,343
当期変動額		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の処分	5,696	1,054
当期変動額合計	436,683	1,232,174
当期末残高	24,044,343	25,276,517

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,643,881	1,639,266
当期変動額		
自己株式の取得	1,086	372
自己株式の処分	5,701	1,055
当期変動額合計	4,615	683
当期末残高	1,639,266	1,638,583
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,598,644	31,166,576
当期変動額		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の取得	1,086	372
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	432,067	1,232,857
当期末残高	31,166,576	32,399,434
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,481	61,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,278	93,064
当期変動額合計	58,278	93,064
当期末残高	61,759	154,824
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6,159	5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	3,432
当期変動額合計	844	3,432
当期末残高	5,315	1,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9,640	67,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,433	89,632
当期変動額合計	57,433	89,632
当期末残高	67,074	156,706



	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	22,753
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,753	20,416
当期変動額合計	22,753	20,416
当期末残高	22,753	43,169
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,589,003	31,122,255
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,861,168	727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の取得	1,086	372
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,680	69,216
当期変動額合計	466,748	1,163,641
当期末残高	31,122,255	32,285,896

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	42,124千円
支払手形	-	52,043千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,974,059千円	2,978,805千円
賞与引当金繰入額	520,000千円	540,000千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	38,000千円
退職給付費用	183,661千円	188,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,966千円	-
福利厚生費	624,291千円	627,633千円
旅費交通費	395,921千円	420,414千円
減価償却費	412,371千円	411,193千円
貸倒引当金繰入額	200千円	200千円

おおよその割合

販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	154,144千円	136,698千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	93,876千円	14,878千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	194千円	77千円
工具、器具及び備品	4,916千円	3,322千円
計	5,111千円	3,399千円

5 減損損失

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県取手市	事業所	土地

当社は、原則として、事業用資産については使用目的別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休状態になる見込みであり将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,700千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,556,832	1,290	5,400	1,552,722

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,552,722	430	1,000	1,552,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 1,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,794千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価等を記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,794千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価等を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## 〔流動資産〕

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	211,588千円	205,254千円
研究開発費	120,201千円	140,550千円
商品評価損	22,786千円	17,864千円
未払事業税	64,872千円	78,631千円
その他有価証券評価差額金		8,508千円
投資有価証券評価損		32,817千円
その他	12,558千円	7,896千円
繰延税金資産合計	432,006千円	491,523千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,310千円	
その他		5,356千円
繰延税金負債合計	16,310千円	5,356千円
繰延税金資産の純額	415,696千円	486,166千円

## 〔固定資産〕

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
長期未払金	64,957千円	62,241千円
退職給付引当金	180,633千円	173,131千円
その他有価証券評価差額金	97,233千円	85,389千円
減損損失	28,421千円	38,686千円
投資有価証券評価損	6,728千円	8,937千円
その他	79,784千円	97,758千円
繰延税金資産小計	457,759千円	466,145千円
評価性引当額	61,833千円	83,180千円
繰延税金資産合計	395,926千円	382,965千円
繰延税金負債		
前払年金費用	122,182千円	108,044千円
その他	94,455千円	418千円
繰延税金負債合計	216,637千円	108,463千円
繰延税金資産の純額	179,288千円	274,501千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の純額が35,487千円、固定資産の繰延税金資産の純額が30,314千円、その他有価証券評価差額金が11,130千円、繰延ヘッジ損益が81千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が54,589千円増加しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,069.29円	1株当たり純資産額	1,108.57円
1株当たり当期純利益	49.18円	1株当たり当期純利益	67.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.15円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部合計額(千円)	31,122,255	32,285,896
普通株式に係る純資産額(千円)	31,099,501	32,242,727
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	22,753	43,169
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,552,722	1,552,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,084,278	29,084,848

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,430,181	1,960,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,430,181	1,960,347
普通株式の期中平均株式数(株)	29,082,682	29,084,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,525	107,964
(うち、新株予約権)	(79,525)	(107,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(自己株式の取得)

平成24年10月24日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価格の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成24年10月25日から平成25年9月30日まで

(自己株式の消却)

平成24年10月24日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

1,552,000株

(3)消却予定日

平成25年1月15日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	西日本鉄道	1,250,000	422,500
		みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500,000	214,100
		島津製作所	290,000	158,630
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	53,220
		みずほフィナンシャルグループ	407,740	51,782
		マージヘルスケア社	93,990	27,865
		丸三証券	62,238	14,439
		三井住友フィナンシャルグループ	4,617	11,265
		野村ホールディングス	30,000	8,370
		岡三証券グループ	20,000	5,840
		その他5銘柄	886,141	476
計		3,690,136	968,488	

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	SCSK 転換社債	500,000	497,000
		スズキ 転換社債(4回)	400,000	398,800
		住友信託銀行 劣後債	300,000	301,680
		KEYSTONE CAPITAL CORP#2 ユーロ円建債	300,000	298,359
		シャープ 転換社債(20回)	300,000	209,550
		千葉銀行 劣後債(3回)	200,000	201,000
		SYLPH LIMITED SERIES 1307	200,000	199,960
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 585 ユーロ円建債	200,000	199,940
		VOYAGER S634 ユーロ円建債	200,000	199,940
		SYLPH LIMITED SERIES 1374	200,000	199,820
		日本電気 普通社債(40回)	200,000	199,680
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 640 ユーロ円建債	200,000	199,495
		コニカミノルタ 転換社債 ユーロ円建債	150,000	149,805
		三井住友銀行 劣後債(21回)	140,000	140,448
		VOYAGER S479 ユーロ円建債	114,000	114,000
		VOYAGER S502 ユーロ円建債	110,000	110,000
		VOYAGER S602 ユーロ円建債	110,000	110,000
		日産フィナンシャルサービス 普通社債(13回)	100,000	100,270
		ルノー 円貨社債(9回)	100,000	100,150
		三井物産 普通社債(32回)	100,000	100,150
		みずほ銀行 劣後債(16回)	100,000	100,070
		関西国際空港 普通社債(23回)	100,000	100,030
		中部電力 普通社債(449回)	100,000	100,000
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 532 ユーロ円建債	100,000	99,995
		ZEST INVESTMENTS D#1009-D01 ユーロ円建債	100,000	99,980
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル Series7831 ユーロ円建債	100,000	99,956
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 621 ユーロ円建債	100,000	99,910
		中部電力 普通社債(456回)	100,000	99,910
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 524 ユーロ円建債	100,000	99,656
		野村證券 劣後債(2回)	100,000	99,290
日本電気 普通社債(45回)	100,000	99,160		
	小計	5,224,000	5,128,005	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	野村総合研究所 転換社債	430,000	426,560
		三菱UFJ証券ホールディングス ユーロ円建債	300,000	299,751
		SYLPH LIMITED SERIES 1321	300,000	299,640
		リコー 普通社債(7回)	200,000	203,260
		京都銀行 劣後債(3回)	200,000	203,100
		三井住友銀行 劣後債(16回)	200,000	202,620
		横浜銀行 劣後債(14回)	200,000	202,400
		日本生命2010特定目的会社特定社債	200,000	201,520
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 655 ユーロ円建債	200,000	200,381
		VOYAGER S793 ユーロ円建債	200,000	199,960
		VOYAGER S784 ユーロ円建債	200,000	199,720
		VOYAGER S679 ユーロ円建債	200,000	198,920
		VOYAGER S754 ユーロ円建債	200,000	198,760
		東レ 転換社債	200,000	198,617
		VOYAGER S553 ユーロ円建債	164,000	164,016
		VOYAGER S744 ユーロ円建債	160,000	159,424
		BNP PARIBAS ユーロ円建債	200,000	157,280
		VOYAGER S693 ユーロ円建債	154,000	153,045
		VOYAGER S639 ユーロ円建債	115,000	115,092
		日本生命2009特定目的会社特定社債	100,000	102,330
		三菱UFJ信託銀行 劣後債(3回)	100,000	102,210
		三井住友銀行 劣後債(18回)	100,000	102,120
		三菱商事 普通社債(38回)	100,000	100,670
		リコーリース 普通社債(12回)	100,000	100,560
		富士通 普通社債(28回)	100,000	100,290
		日産フィナンシャルサービス 普通社債(15回)	100,000	100,280
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 632 ユーロ円建債	100,000	100,190
		VOYAGER S574 ユーロ円建債	100,000	100,000
		セイコーエプソン 普通社債(6回)	100,000	99,990
		大和証券キャピタル・マーケッツ ユーロ円建債	100,000	99,290
		大和証券SMBC 日経リンク債 #2229	100,000	97,320
		東京マリン・フィナンシャルソリューションズ・ リミテッド ユーロ円建債	100,000	84,170
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建債	100,000	82,190
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建債	100,000	80,504		
東京マリン 日経リンク ユーロ円建債	100,000	77,380		
DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建債	100,000	77,280		
その他2銘柄	75,000	55,292		
小計		5,798,000	5,646,133	
計		11,022,000	10,774,139	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信		
		公社債投信(4月)	50,000口	50,120
		公社債投信(5月)	150,000口	150,240
		公社債投信(8月)	100,000口	100,070
		中期国債ファンド	102,037,053口	102,037
		新光投信		
		公社債投信(1月)	150,000口	150,105
		公社債投信(3月)	100,000口	100,050
		公社債投信(4月)	100,000口	100,050
		公社債投信(5月)	100,000口	100,040
		公社債投信(6月)	140,000口	140,042
		公社債投信(7月)	50,000口	50,010
		公社債投信(8月)	100,000口	100,020
		公社債投信(9月)	50,000口	50,005
		公社債投信(11月)	80,000口	80,072
		公社債投信(12月)	170,000口	170,146
		みずほ投信投資顧問		
		中期国債ファンド	102,054,818口	102,054
		大和証券投資信託委託		
		マネーマネジメントファンド	609,879,579口	609,879
		公社債投信(12月)	100,000口	100,160
		野村アセット・マネジメント		
		公社債投信(3月)	100,000口	100,080
		マネーマネジメントファンド	50,726,989口	50,726
		国際投信投資顧問		
		国際グローバルソブリンオープン	10,000口	47,260
朝日ライフアセットマネジメント				
朝日Avestグローバルボンドオープン	10,000口	100,140		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント				
D I A M高格付インカム・オープン	5,000口	37,760		
岡三アセットマネジメント				
岡三オルタナティブ・セレクション	100,000,000口	100,110		
(金銭信託)				
第12-03回株式会社テツゲン請負報酬請求権信託受益権	600,000千円	599,754		
スーパーハイウェイ	1,100,000千円	1,100,369		
計			4,391,302	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,566,752	16,189		4,582,941	2,074,829	100,507	2,508,112
構築物	155,015			155,015	130,732	3,946	24,282
車両運搬具	46,742	6,760	6,130	47,371	35,583	5,715	11,787
工具、器具及び備品	2,821,705	267,138	175,291	2,913,552	2,520,592	283,837	392,959
土地	5,635,485		38,700(38,700)	5,596,785			5,596,785
有形固定資産計	13,225,700	290,087	220,122(38,700)	13,295,666	4,761,738	394,006	8,533,927
無形固定資産							
ソフトウェア				79,074	45,403	17,187	33,671
その他				13,544			13,544
無形固定資産計				92,618	45,403	17,187	47,215
長期前払費用	8,319	7,530	7,434	8,416	5,610	3,748	2,805

- (注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。  
  工具、器具及び備品 宣伝用機器 209,145千円  
  什器備品 57,993
- 2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。  
  工具、器具及び備品 宣伝用機器 133,970千円  
  什器備品 41,320
- 3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,400	800		600	26,600
投資損失引当金		43,500			43,500
賞与引当金	520,000	540,000	520,000		540,000
役員賞与引当金	30,000	38,000	30,000		38,000
退職給付引当金	443,927	53,619	11,768		485,778

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の適用による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,761
預金の種類	
当座預金	2,286,430
普通預金	143,335
期日前解約特約付定期預金	100,000
計	2,529,766
合計	2,534,527

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新川電機(株)	25,437
ダイキン工業(株)	19,897
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	12,201
(株)エリオニクス	10,730
永興電機工業(株)	7,657
その他	78,590
合計	154,513

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	42,124
10月	37,365
11月	18,380
12月	27,860
平成25年1月	27,735
2月	1,047
合計	154,513



## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株	231,049
KDDI株	209,208
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株	169,872
キヤノン株	116,606
日本電気株	94,870
その他	2,980,905
合計	3,802,513

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,786,550	20,938,797	19,922,834	3,802,513	84.0	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 商品

品名	金額(千円)
物性測定機器	176,789
情報通信測定機器	264,078
振動解析測定機器	91,328
E M C 測定機器	99,069
その他の測定機器	186,803
その他	67
合計	818,136

## 長期預金

区分	金額(千円)
期日前解約特約付定期預金	2,900,000
合計	2,900,000

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立電機(株)	33,600
(株)エルテール	19,635
(株)エー・アール・ピー	17,189
(株)エースエンジニアリング	12,077
西日本鉄道(株)	10,939
その他	137,292
合計	230,735

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 9月	52,043
10月	56,779
11月	34,511
12月	42,761
平成25年 1月	44,639
合計	230,735

買掛金

相手先	金額(千円)
米国・スパイレントコミュニケーションズ社	171,605
韓国・アリストレーディング社	115,444
アジレント・テクノロジー(株)	98,661
米国・フルーク社	97,083
韓国・ドンカンメディカルシステムズ社	33,738
その他	806,520
合計	1,323,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月22日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年11月2日、平成24年12月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年10月24日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年10月24日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の消却について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。